

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第163期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	一畑電気鉄道株式会社
【英訳名】	The Ichibata Electric Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 厚郎
【本店の所在の場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【最寄りの連絡場所】	島根県松江市中原町49番地
【電話番号】	0852-26-1314
【事務連絡者氏名】	業務推進部長 安井 和雅
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第159期 平成21年 3 月	第160期 平成22年 3 月	第161期 平成23年 3 月	第162期 平成24年 3 月	第163期 平成25年 3 月
営業収益 (千円)	22,918,615	20,957,663	21,771,976	20,549,591	20,519,630
経常損失 () (千円)	384,684	464,097	349,455	210,714	276,570
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	306,757	152,938	50,657	30,471	61,949
包括利益 (千円)	-	-	85,633	46,893	1,467
純資産額 (千円)	2,901,444	2,748,900	2,639,866	2,663,360	2,630,692
総資産額 (千円)	28,187,081	28,391,643	26,344,864	26,413,753	26,751,144
1株当たり純資産額 (円)	185.99	176.21	169.22	170.72	168.63
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	19.66	9.80	3.24	1.95	3.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.3	9.7	10.0	10.1	9.8
自己資本利益率 (%)	10.6	5.6	1.9	1.1	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,120,323	748,966	995,379	1,300,804	664,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,600	296,165	207,516	359,984	675,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	583,504	292,945	807,614	365,329	167,614
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,511,123	1,670,978	1,651,226	2,226,716	2,382,809
従業員数 (人)	1,072	1,060	1,009	1,004	976
(外、平均臨時雇用者数)	(570)	(632)	(614)	(542)	(567)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第162期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、第159期、第160期、第161期、第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第159期 平成21年 3 月	第160期 平成22年 3 月	第161期 平成23年 3 月	第162期 平成24年 3 月	第163期 平成25年 3 月
営業収益 (千円)	1,537,344	1,705,936	1,846,592	2,072,813	2,106,709
経常利益 (千円)	25,299	72,415	823	21,986	36,515
当期純損失 () (千円)	16,071	11,338	90,303	30,254	19,224
資本金 (千円)	780,000	780,000	780,000	780,000	780,000
発行済株式総数 (千株)	15,600	15,600	15,600	15,600	15,600
純資産額 (千円)	2,021,916	2,005,091	1,857,710	1,818,734	1,817,936
総資産額 (千円)	19,833,168	19,521,936	19,331,762	19,524,006	19,494,112
1株当たり純資産額 (円)	129.61	128.53	119.08	116.58	116.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.50 (-)	1.50 (-)	1.50 (-)	2.00 (-)	1.50 (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1.03	0.72	5.78	1.93	1.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	10.3	9.6	9.3	9.3
自己資本利益率 (%)	0.8	0.6	4.7	1.6	1.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	145.6	208.3	26.0	103.6	122.0
従業員数 (人)	33	56	59	67	67
(外、平均臨時雇用者数)	(29)	(41)	(42)	(47)	(47)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 第162期の1株当たり配当額には、創立100周年記念配当50銭を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治45年4月 一畑軽便鉄道(株)を設立。(資本金40万円)

大正3年4月 出雲今市～雲州平田間の運輸営業を開始。(現・電鉄出雲市～雲州平田間)

大正4年2月 雲州平田～一畑間の運輸営業を開始。(現・雲州平田～一畑口間)

大正14年7月 社名を一畑電気鉄道(株)と改称。

昭和3年4月 小境灘～北松江間の運輸営業を開始。(現・一畑口～松江しんじ湖温泉間)

昭和5年2月 川跡～大社神門間の運輸営業を開始。(現・川跡～出雲大社前間)

昭和5年4月 自動車事業の営業を開始。

昭和19年11月 小境灘～一畑間の鉄道路線(3.3km)の軌条を企業再建整備のため運輸省より供出を命じられ撤去、営業を休止。

昭和25年10月 松江～広島間の直通バス営業開始。(開通時全国最長路線)

昭和30年11月 いずも観光サービス(株)を設立。(現・(株)一畑トラベルサービス)

昭和33年10月 百貨店業の営業を開始。

昭和37年7月 航空代理業の営業開始。

昭和41年3月 一畑商事(株)を設立。(現・一畑工業(株))

昭和42年12月 (株)ホテル一畑を設立。

昭和44年7月 一畑商事(株)を設立。

昭和46年10月 松江一畑タクシー(株)を設立。(現・松江一畑交通(株))

昭和46年10月 出雲一畑タクシー(株)を設立。(現・出雲一畑交通(株))

昭和48年5月 (株)一畑友の会を設立。

昭和48年12月 (株)平田自動車教習所を設立。

昭和49年4月 一畑電工(株)を設立。(現・一畑住設(株))

昭和50年4月 一畑自動車整備(株)を設立。(現・(株)カーテックス一畑)

昭和50年8月 (株)一畑工務店を設立。

昭和51年3月 (有)三福タクシーを買収。(現・双葉タクシー(株))

昭和53年7月 大社観光(株)を買収。(現・(株)いずも)

昭和63年12月 出雲・松江～東京間の高速バス「スサノオ号」運行開始。(開通時全国最長路線)

平成元年4月 出雲・松江～新大阪間の高速バス「くにびき号」運行開始。

平成2年5月 一畑外車販売(株)を設立。(島根ヤナセ(株)に商号を変更)

平成2年8月 松江・出雲～福岡間の高速バス「出雲路」運行開始。

平成3年5月 出雲～広島間の高速バス「みこと号」運行開始。

平成7年12月 隠岐一畑交通(株)を設立。

平成8年7月 一畑電鉄従業員持株会発足。

平成9年10月 (株)松江ターミナルデパートを設立。(現・(株)一畑百貨店)

平成11年8月 一畑バス(株)を設立。

平成12年12月 電鉄出雲市駅高架事業完成。

平成13年9月 ツインリープスホテル出雲の営業開始。

平成14年10月 出雲・松江～京都間の高速バス「出雲阿国号」運行開始。

平成16年10月 一畑自動車整備(株)と島根ヤナセ(株)が合併し、商号を(株)カーテックス一畑に変更。

平成17年4月 一畑電設(株)と一畑商事(株)が合併し、商号を一畑住設(株)に変更。

平成17年7月 一畑ホテルマネジメント(株)を設立。(現・(株)ホテル一畑)

平成17年10月 (株)ホテル一畑を一畑ホテルマネジメント(株)(現・(株)ホテル一畑)へ分割後、当社と合併。

平成17年10月 一畑工業(株)と(株)一畑工務店が合併。

平成18年4月 一畑電車(株)を設立。

平成18年4月 鉄道事業・航空代理業・ホテル業・外食業・貸切旅客自動車運送事業を連結子会社へ分割・統合し、持株会社へ移行。

平成18年7月 島根ヤナセ(株)(現・一畑外車販売(株))を設立。

平成20年12月 ミツワタクシー(株)を買収。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社2社により構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) 運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	一畑電車(株) 1
旅客自動車運送事業	松江一畑交通(株) 1、出雲一畑交通(株) 1、双葉タクシー(株) 1、ミツワタクシー(株) 1、 隠岐一畑交通(株) 1、一畑バス(株) 1

(2) サービス業

事業の内容	会社名
航空代理業	(株)一畑トラベルサービス 1
旅行業	(株)一畑トラベルサービス 1
ホテル業	(株)ホテル一畑 1
自動車教習業	(株)平田自動車教習所 1

(3) 卸・小売業

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)一畑百貨店 1、(株)一畑友の会 1
土産品販売・飲食業	(株)いずも 1
自動車販売・整備業	(株)カーテックス一畑 1、一畑外車販売(株) 1

(4) 建設業

事業の内容	会社名
建設業	一畑工業(株) 1、一畑住設(株) 1

(5) その他事業

事業の内容	会社名
不動産業	当社
その他	当社、出雲空港ターミナルビル(株) 2、(株)山陰一畑クッキング 2

(注) 1 . 1は連結子会社である。

2 . 2は持分法適用関連会社である。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 一畑電車(株) (注)2	島根県 出雲市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
松江一畑交通(株)	島根県 松江市	30,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
出雲一畑交通(株)	島根県 出雲市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
双葉タクシー(株)	島根県 松江市	20,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。
ミツワタクシー(株)	島根県 松江市	10,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。
隠岐一畑交通(株)	島根県 隠岐の島 町	40,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑バス(株) (注)2	島根県 松江市	100,000	運輸業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑トラベルサービス (注)2	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)ホテル一畑 (注)2、4	島根県 松江市	100,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
(株)平田自動車教習所 (注)2	島根県 出雲市	23,000	サービス業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(株)一畑百貨店 (注)2、3	島根県 松江市	400,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。 債務保証あり。
(株)一畑友の会	島根県 松江市	20,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
(株)いずも	島根県 出雲市	30,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
(株)カーテックス一畑 (注)2	島根県 松江市	100,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備の賃貸あり。
一畑外車販売(株)	島根県 松江市	50,000	卸・小売業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
一畑工業(株) (注)2	島根県 松江市	60,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
一畑住設(株)	島根県 松江市	35,000	建設業	100.0	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
(持分法適用関連会社) 出雲空港ターミナルビル(株)	島根県 出雲市	330,000	その他事業	30.3	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)山陰一畑クッキング	島根県 出雲市	50,000	その他事業	50.0	役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2.特定子会社に該当している。

3.(株)一畑百貨店については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(株)一畑百貨店	(1) 営業収益	8,709,042千円
		(2) 経常損失	42,186千円
		(3) 当期純損失	34,638千円
		(4) 純資産額	204,654千円
		(5) 総資産額	2,645,532千円

4.債務超過会社で債務超過の額は、平成25年3月末時点で147,869千円となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸業	421	(251)
サービス業	172	(78)
卸・小売業	202	(152)
建設業	114	(39)
その他事業	67	(47)
合計	976	(567)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67(47)	42	14	3,578,525

セグメントの名称	従業員数(人)	
その他事業	67	(47)
合計	67	(47)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、一畑電鉄労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は426人で、上部団体の全国交通運輸労働組合総連合に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、一部に東日本大震災からの復興需要などがみられるものの、欧州の債務危機や中国経済の成長率鈍化、長引く円高やデフレの影響などに加えて竹島、尖閣諸島をめぐる韓国、中国との対立激化など、極めて不透明な状況が続いていたが、前年12月に行なわれた衆議院選挙において自由民主党が大勝し、誕生した安倍内閣が大胆な経済政策「アベノミクス」を打ち出したことなどにより年明けから円安、株高へと状況が一変して、景気回復のムードが一気に高まった。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が経営基盤とする地域経済においては、古事記編纂1300年を記念して前年7月から11月まで114日間にわたって開催された「神話博しまね」の来場者が70万人を超え、運輸業や観光関連事業に効果をもたらしたが、その他の分野は総じて低調に推移し、厳しい環境での経営となった。

このような中で、当社グループでは引き続き営業収益と利益の確保、財務体質の改善に重点を置き経営に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益20,519,630千円（前年同期比0.1％減）、営業利益51,802千円（同21.8％減）、経常損失276,570千円（同31.3％増）、当期純損失61,949千円（前年同期は当期純利益30,471千円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

運輸業

鉄道事業は、沿線の高校の学級数減の影響により通学定期が僅かに減収となったが、「神話博しまね」の開催などに伴う出雲大社への参拝客、観光客の増加によって定期外収入が増加したことや「電車体験運転」の通年実施などによって増収となった。「電車体験運転」には全国各地から延べ1,163人の参加があった。乗合旅客自動車運送事業は、高速線は若干の減収となったものの、出雲大社方面を中心とした路線バスと空港送迎バスが年間を通じて好調に推移したことなどで増収となった。貸切旅客自動車運送事業は、「神話博しまね」関連の輸送業務などで営業収益確保に努めたが、競争激化による単価の下落などにより減収となった。乗用旅客自動車運送事業は、引き続き需要の低迷と乗務員不足による稼働率の低下によって大幅な減収となった。

この結果、営業収益は3,923,153千円（前年同期比4.4％減）となった。

（運輸業営業成績）

業種	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	437,420	5.5
乗合旅客自動車運送事業	1,644,591	0.2
貸切旅客自動車運送事業	669,416	6.5
乗用旅客自動車運送事業	1,263,549	7.7
消去	91,825	138.7
計	3,923,153	4.4

サービス業

航空代理業は、空港業務受託料が減額されたことなどにより減収となった。旅行業は、全般的な需要の低迷に加えて韓国、中国との関係悪化による影響もあり減収となった。ホテル業は、ツインリーブスホテル出雲が年間を通じて好調に推移し、大幅に増収となったが、ホテル一畑の不振により減収となった。自動車教習業は、普通車の入所者は減少したものの、大型などの特殊車科の入所者が増加し、前年同期並みとなった。

この結果、営業収益は2,664,017千円（前年同期比1.3%減）となった。

（サービス業営業成績）

業種	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	
	営業収益（千円）	前年同期比（％）
航空代理業	373,649	3.3
旅行業	405,688	0.8
ホテル業	1,789,144	1.2
自動車教習業	220,994	0.9
消去	125,459	3.1
計	2,664,017	1.3

卸・小売業

百貨店業は、イベントや物産展などの魅力ある催しを開催して集客に努めたほか、新規ブランドの導入や外商の強化、「神話博しまね」会場への出店などによって営業収益確保を図ったが、個人消費の低迷により減収となった。土産品販売・飲食業は、「神話博しまね」の開催などにより大社の3店舗がいずれも順調に推移したことにより増収となった。自動車販売・整備業は、中古車やタイヤの販売が増収となったが、車両整備や新車販売が低調に推移し、減収となった。

この結果、営業収益は10,364,967千円（前年同期比0.2%増）となった。

（卸・小売業営業成績）

業種	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）	
	営業収益（千円）	前年同期比（％）
百貨店業	8,879,442	0.5
土産品販売・飲食業	1,014,595	13.4
自動車販売・整備業	818,147	7.2
消去	347,219	3.2
計	10,364,967	0.2

建設業

建築工事部門、特に一般住宅部門が大きく営業収益を伸ばしたほか、電気・管工事部門やリフォーム、ソーラー部門も着実に営業収益を伸ばした。

この結果、営業収益は2,716,994千円（前年同期比4.1%増）となった。

(建設業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
建設業	3,655,005	17.0
消去	938,011	82.7
計	2,716,994	4.1

その他事業

不動産業は、自社所有のアパート、マンション、駐車場の賃貸事業や仲介業務が好調に推移した。また、設備管理部門も着実に管理物件を増やし増収となったが、不動産販売の実績がなく減収となった。広告代理業は、「神話博しまね」関連の広告等を受注したほか、幅広い営業活動により官公庁主催のイベントの運営等も受注し、増収となった。自動車リース代理業、損害保険代理業、さらに「J」Vにより運営している古代出雲歴史博物館の指定管理業も概ね順調に推移した。また、「神話博しまね」の輸送管理業務を当社において一括受注したことなどにより、増収となった。

この結果、営業収益は850,498千円(前年同期比6.5%増)となった。

(その他事業営業成績)

業種	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産業	1,190,266	1.5
その他	916,442	6.0
消去	1,256,211	1.4
計	850,498	6.5

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ156,092千円増加(前年同期比72.9%減)し、当連結会計年度末には2,382,809千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は664,280千円(前年同期比48.9%減)となった。減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失が11,922千円と前連結会計年度に比べ190,635千円悪化したことやその他に含まれる是正工事に係る立替費用が115,694千円増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は675,801千円(同87.7%増)となった。増加の主な要因は、有形固定資産等の取得による支出が前連結会計年度に比べ220,284千円増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は167,614千円(前年同期は365,329千円の使用)となった。増加の要因は、設備投資に伴う借入金の増加によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の販売品目は受注生産形態をとらないものが多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

政権交代以降、急激に円安が進行し、株価も一気に上昇した。しかしながら、現段階では景気回復、デフレ脱却を実感できる状況にはなく、むしろ円安に伴う燃料価格の上昇が懸念される状況にある。今後も社会経済の動向を注視し、増収と利益確保に向けて適切な対応を図っていく。

本年は60年に一度の出雲大社の正遷宮が行なわれ、全国各地から多くの参拝客、観光客が訪れるものと期待される。また、中国横断自動車道尾道松江線が三次までつながり、広島方面との利便性が大幅に向上した。こうした機会を逃すことなく関連する運輸業や観光関連事業等での増収を図る。その他の分野でも、これまで同様に地道な営業活動で利益確保に邁進する。

セグメントごとの対処すべき課題については次のとおりである。

(1) 運輸業

鉄道事業では、引き続き沿線自治体の支援や協力を得ながら地元利用客の維持、増加を図るとともに、出雲大社の正遷宮による観光客の増加を増収につなげていく。また、好評を得ている「電車体験運転」のPRに努め一層の増収を図る。乗合旅客自動車運送事業では、本年3月に中国横断自動車道尾道松江線が三次まで開通したことにあわせ広島線を増便した。これにより増収を図り、さらに平成26年度の全線開通に向けて新規施策、新規路線の検討を進める。また、公共交通機関の使命である安全運行、事故防止に一層努力していく。貸切旅客自動車運送事業では、受注センターを中心とした営業によりグループ全体の貸切受注の拡大によって増収を図る。また、走行距離や運転時間等についての基準や法令を遵守し、安全運行の確保に万全を期していく。乗用旅客自動車運送事業では、乗務員不足の解消に向けて募集、育成に努めるとともに、地道な営業活動による増収と顧客サービスの向上、安全運行に努める。

(2) サービス業

航空代理業では、引き続き出雲、隠岐両空港での受託業務を安全確実に果たすことにより航空会社の信頼を高め、安定的な利益確保に努める。旅行業では、韓国、中国との関係が不安定なため苦戦が予想されるが、国内外の主催旅行、チャーター便の運航等に積極的に取り組み、営業収益の確保に努める。また、国内外から山陰を訪れる観光客向けの着地型観光プランを造成し集客、販売に取組む。ホテル業では、出雲大社の正遷宮によって増加が期待される観光客を確実に取り込み、増収を図る。また、地元の宴会や婚礼等の受注に向け一層の営業活動を行なうとともに、引き続き効率的な人員配置、原価の圧縮等に努め、収支改善を推進していく。自動車教習業では、少子化の影響で普通車科の入所者獲得が厳しくなっており、地道な営業活動を継続していく。また、島根県東部では唯一すべての車科の免許が取得できる総合教習所であることなどの特色を活かし、入所者の増加、増収を図る。

(3) 卸・小売業

百貨店業では、大都市圏では少しずつ消費が回復しつつあるが、地方では未だ営業収益が増加傾向に転じたとは言えない状況にある。今後も、物産展や文化催事の開催や情報発信に努め集客と営業収益の増進を図る。また、引き続き効率的な人員配置、経費の削減に取り組み収益性の改善を目指す。土産品販売・飲食業では、出雲大社の正遷宮にともなう参拝客、観光客の誘客に努め増収を図る。また、堀川遊覧船の利用客の減少に伴って地ビール館の営業収益も減少しており、遊覧船との連携を密にしながら営業収益の回復を図る。自動車販売・整備業では、グループ内外のバスや一般車両の車検、整備の受注に全力で取り組むとともに、公共工事の増加で稼動が高まると予想される建設機械の整備受注に向けて営業を強化していく。

(4) 建設業

建設業では、消費税率引上げを控えて駆け込み需要が期待される個人住宅の受注に力を入れるとともに、増加が見込まれる公共工事を確実に受注し、営業収益の確保に努める。なお、当連結会計年度から太陽光発電及び売電事業に本格的に参入し、資産の有効活用と家庭用太陽光発電システムのPRを図る。

(5) その他事業

不動産業では、引き続き地道な営業活動で自社物件の入居率維持、アップにより安定的な営業収益を確保するとともに、中古住宅の販売や仲介等により利益確保に努める。広告代理業では、現時点では景気回復により宣伝広告が増加するとの期待はできないが、これまで同様に地道な営業活動により営業収益の確保と業容の拡大を図る。その他の各事業についても、引き続き着実に営業収益を確保できるよう努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 地域社会の長期的傾向による影響

当社グループは島根県東部地域を中心に事業を展開しており、その顧客は同地域在住者及び勤務者がほとんどを占めることから、地域社会や地域経済の影響を受けやすい特性を持っている。当地域は少子・高齢化の傾向が顕著であり急速な人口減少が予測され、市場規模縮小の可能性がある。

(2) 社会意識の変化による影響

近年の社会意識の変化は生活様式に変化をもたらし、従来の消費様式にもとづいた既存事業は、サービスへ消費がシフトすることによる営業収益の減少や自社サービスの更新に伴うコストの増加を強いられる可能性がある。

(3) 社会制度・法的規制の変化による影響

当社グループは社会制度や法的規制の変更による影響を強く受ける傾向にある。道路運送法の規制強化は労務コストの増加を招き、利益率の低下を招く。また社会の要請により、直接営業収益の増加につながらない設備投資を行うケースもあり、同様にコストの増加を引き起こすことがある。

(4) 資源価格の変動による影響

昨今の原油価格を巡る環境は緊迫しており、当社グループの中心的な事業である運輸業は多くの燃料を使用することから、燃料価格の高騰が営業費に直接影響を及ぼす可能性がある。また、ホテル・百貨店等の大規模施設はその維持・運営に多額の動力費を要し、燃料価格の高騰は営業費に大きな影響を及ぼす。

(5) 地方財政の悪化による影響

当社グループでは、鉄道事業及び旅客自動車運送事業において地方公共団体等から補助金を受けて運行している。また建設業においては公共事業への依存度が高く、地方交付税の削減等による地方財政の悪化がこれら補助金や公共事業支出に悪影響を与えた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 金利変動の影響

当社グループには金融機関から設備投資等に伴う多額の借入金があり、この借入金に対する金利が上昇した場合、財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(7) 自然災害等による影響

先の東日本大震災とそれに続く原子力発電所の事故は娯楽的な消費を減退させ、現在も当社グループの観光関連事業に少なからず影響を及ぼしている。また、当地は島根原発の30km圏内にあり、災害発生時には甚大な直接的被害を被る可能性がある。このような突発的自然災害の事象は直接、間接を問わず当社グループの事業にとって長期に渡り影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当地で開催された観光イベントは盛り上がりを見せたが、その経済効果は近隣地区に限定してしまい、運輸・サービス事業全体を押し上げるまでに至らず業績は低調に推移した。

当社グループ全体の営業収益は、卸・小売業や建設業については好調に推移したものの、運輸・サービス事業の苦戦をカバーするまでには至らず、前年同期を割り込むこととなった。

さらには、持分法による投資損失や所有する建物及び土地の減損損失をそれぞれ計上するなど営業活動以外のマイナス要因も加わったことで、前年同期から一転して当期純損失を計上することとなった。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

前述の通り、観光客の動向は当地域で運輸業や観光関連事業を営む当社グループに大きな影響を及ぼす。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、観光動向の変化による機会を捉え増収を図ることが重要であり、また既存事業に加えて新たな収益源となる観光資源の開発や新たなサービスへの取り組みが重要と考えている。

(4) 財政状態について

当社グループは、運輸業、ホテル業、百貨店業等の大規模な設備を運用し収益を得ており、これらの設備の修繕や更新など、計画的・継続的な設備投資を行う必要がある。これらの資金の大部分は金融機関による借入によって調達しているが、このほか、当社グループ内での資金流用により効率的な運用を行うことでまかなっている。今後もグループ内での効率的な資金運用や遊休資産の売却、事業収益による財務体質の改善に取り組むこととしている。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度の現金及び現金同等物が、前連結会計年度末に比べ156,092千円増加し、2,382,809千円となった。また、営業活動によるキャッシュ・フローは664,280千円、投資活動によるキャッシュ・フローは 675,801千円、財務活動によるキャッシュ・フローは167,614千円となった。これは、営業活動及び資金の流動化等により得られた資金を利用して、主に設備投資に振り分けたものである。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは平成22年度に平成23年度から3カ年間の中期経営計画を策定し、経営体質の強化と事業の収益性強化、新規事業・新規サービスによる収益拡大を図り、これによるキャッシュ・フローにより財務体質の改善に取り組むこととしている。

この中期経営計画の遂行により将来にわたり継続的な利益体質を築きあげ、今後のグループ存続の基礎となる経営基盤をつくりあげていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度に1,198,365千円の設備投資を実施した。
運輸業においては、一畑電車(株)の鉄道施設維持更新等、一畑バス(株)の車両更新等678,519千円の設備投資を実施した。
サービス業においては、(株)ホテル一畑の客室備品更新等50,870千円の設備投資を実施した。
卸・小売業においては、(株)一畑百貨店の店舗改装等141,497千円の設備投資を実施した。
建設業においては、建設機械更新等58,427千円の設備投資を実施した。
その他事業においては、賃貸設備の拡充、改修等283,662千円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成25年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりである。

(1) セグメント総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸業	1,651,093	264,979	21,859	2,173,031 (503,857)	383,213	-	4,494,176	421 (251)
サービス業	3,154,416	20,135	65,084	2,796,862 (44,448)	79,426	-	6,115,925	172 (78)
卸・小売業	2,248,512	37,349	98,909	3,157,073 (33,519)	161,336	-	5,703,180	202 (152)
建設業	42,039	5,667	6,525	1,464,160 (80,185)	70,281	200	1,588,875	114 (39)
その他事業	1,050,640	3,816	24,150	1,079,663 (73,315)	54,283	-	2,212,554	67 (47)
小計	8,146,702	331,948	216,528	10,670,791 (735,326)	748,542	200	20,114,713	976 (567)
消去	231,914	12,253	7,534	482,828 (-)	-	-	734,531	- (-)
合計	7,914,788	319,695	208,994	10,187,962 (735,326)	748,542	200	19,380,182	976 (567)

- (注) 1. 金額には消費税等を含まない。
2. 当社から連結子会社へ賃貸している設備については、賃貸先のセグメントへ記載している。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 運輸業(従業員数421人)

鉄道事業

a 線路及び電路施設

(国内子会社)

一畑電車(株)

線名	区間	単線・複線の別	営業軒 (km)	駅数	変電所数
北松江線	電鉄出雲市～松江しんじ湖温泉	単線	33.9	22	3
大社線	川跡～出雲大社前	単線	8.3	4	-
計	-	-	42.2	26	3

b 車両

(国内子会社)

一畑電車(株)

電動客車 (両)	摘要
20	

(注) 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
車両課	島根県出雲市	7,899	2,273	1,878	

旅客自動車運送事業

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在庫車両数				摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合 (両)	貸切 (両)	乗用 (両)	計 (両)	
松江一畑交通(株)	島根県松江市	154,718	15,035	863,774	7	25	58	90	
出雲一畑交通(株)	島根県出雲市	62,019	6,595	168,317	6	23	68	97	
双葉タクシー(株)	島根県松江市	48,353	1,246	61,855	-	-	55	55	
ミツワタクシー(株)	島根県松江市	7,533	3,257	230,497	-	-	50	50	
一畑バス(株)	島根県松江市他	260,310	50,903	662,550	113	7	-	120	

(3) サービス業(従業員数172人)

(国内子会社)

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	
(株)一畑トラベルサービス	島根県松江市他	34,614	961	40,561	
(株)ホテル一畑	島根県松江市他	3,047,881	20,579	2,573,869	
(株)平田自動車教習所	島根県出雲市	71,920	22,908	182,432	

(4) 卸・小売業（従業員数202人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
㈱一畑百貨店	島根県松江市他	2,036,511	9,771	2,904,415	
㈱いずも	島根県出雲市他	125,224	206	4,620	
㈱カーテックス一畑	島根県松江市他	86,776	23,540	248,037	

(5) 建設業（従業員数114人）

（国内子会社）

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
一畑工業㈱	島根県松江市他	16,915	54,372	399,341	
一畑住設㈱	島根県松江市他	25,124	25,812	1,064,818	

(6) その他事業（従業員数67人）

（提出会社）

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額 （千円）	面積 （㎡）	帳簿価額 （千円）	
中原駐車場	島根県松江市	537	2,556	336,435	賃貸設備
コーポ一畑（西持田）	島根県松江市	174,619	1,791	129,886	賃貸設備
コーポ一畑（北堀）	島根県松江市	115,074	879	68,287	賃貸設備
コーポ一畑（堂形）	島根県松江市	91,016	790	25,645	賃貸設備
一畑駐車場	島根県松江市	143,370	1,655	245,371	賃貸設備
コーポ一畑（大庭）	島根県松江市	66,045	1,035	2,307	賃貸設備
湖北ビル	島根県松江市	129,512	372	65,157	賃貸設備
コーポ一畑（北本町）	島根県出雲市	14,398	1,017	3,667	賃貸設備

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりである。

なお、金額には消費税等を含まない。

(1) 重要な設備の新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		摘要
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
一畑電車㈱	運輸業	鉄道施設維持更新等	334,540	-	補助金	平成25年6月	平成26年3月	

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,600,000	15,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年10月1日	5,200	15,600	260,000	780,000	1,715	212,826

(注) 1. 株主割当 1:0.5 5,068千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

2. 一般募集 131千株

発行価格 63円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
株主数 (人)	6	4	1	33	個人以外	個人	853	897
所有株式数 (単元)	81	263	16	1,243	-	-	13,859	15,462
所有株式数の 割合(%)	0.52	1.70	0.10	8.04	-	-	89.64	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
一畑電鉄従業員持株会	島根県松江市中原町49	1,185	7.60
大谷 厚郎	島根県出雲市	440	2.82
川瀬 二郎	愛知県名古屋市天白区	288	1.85
一畑寺	島根県出雲市小境町803	265	1.70
今岡 裕子	島根県出雲市	206	1.32
石田 春久	京都府京都市中京区	173	1.11
佐藤 正保	島根県出雲市	168	1.08
株式会社三越伊勢丹	東京都新宿区新宿 3 丁目14番 1 号	150	0.96
株式会社京三製作所	神奈川県横浜市鶴見区平安町 2 丁目29番 1 号	120	0.77
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	120	0.77
清水建設株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目16番 1 号	120	0.77
計	-	3,236	20.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,462,000	15,462	-
単元未満株式	普通株式 138,000	-	-
発行済株式総数	15,600,000	-	-
総株主の議決権	-	15,462	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、安定した配当を維持することを基本としながら、財務体力等を総合的に勘案し決定する方針をとっている。

当社は、期末配当の年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は 1 株当たり 1 円50銭の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、財務体質の強化や将来の事業展開に備えることとしている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1 株当たり配当額（円）
平成25年 6 月27日 定時株主総会決議	23,400	1.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

５【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	大谷 厚郎 (昭和25年8月10日生)	昭和55年4月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現) 平成11年8月 一畑バス㈱代表取締役会長就任(現) 平成19年5月 ㈱一畑百貨店代表取締役会長就任(現)	(注)3	440
専務取締役	今岡 和志 (昭和27年3月9日生)	昭和62年7月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 平成18年4月 松江一畑交通㈱代表取締役社長就任 平成21年7月 経営推進部長就任 平成24年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)3	22
常務取締役	伊田 満夫 (昭和30年5月13日生)	昭和49年4月 ㈱山陰合同銀行入行 平成20年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	15
常務取締役	飯塚 研二 (昭和26年4月23日生)	昭和52年4月 山陰三菱電機機器販売㈱入社 平成22年6月 当社常務取締役就任(現)	(注)4	15
取締役 (経営推進部長)	吉田 伸司 (昭和34年1月13日生)	昭和56年7月 当社入社 平成24年6月 一畑バス㈱常務取締役就任 平成25年6月 取締役就任(現) 平成25年6月 経営推進部長就任(現)	(注)3	16
取締役	中林 秀行 (昭和19年2月11日生)	昭和37年4月 ㈱山陰合同銀行入行 平成9年6月 当社取締役就任(現) 平成12年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役就任 平成20年6月 ㈱ホテル一畑代表取締役社長就任(現)	(注)3	22
取締役	昌子 修 (昭和21年4月26日生)	昭和40年6月 当社入社 平成15年6月 取締役就任(現) 平成18年4月 一畑電車㈱代表取締役社長就任(現)	(注)3	22
取締役	並河 勉 (昭和14年1月8日生)	昭和37年4月 松下電器貿易㈱(現パナソニック㈱)入社 昭和62年5月 山陰酸素工業㈱代表取締役社長就任(現) 平成11年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
常勤監査役	門脇 英範 (昭和21年9月14日生)	昭和40年3月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成21年6月 ㈱カーテックス一畑代表取締役社長就任 平成24年6月 常勤監査役就任(現)	(注)5	29
監査役	山本 喜朗 (昭和9年6月10日生)	昭和33年4月 日本開発銀行(現㈱日本政策投資銀行)入行 平成10年6月 当社監査役就任(現) 平成15年7月 越井木材工業㈱監査役就任(現) 平成17年6月 櫻島埠頭㈱監査役就任(現)	(注)5	-
監査役	江田 小鷹 (昭和19年8月28日生)	昭和51年5月 三和興業㈱入社 昭和61年9月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現) 平成22年9月 三和興業㈱代表取締役会長就任(現)	(注)5	-
計				581

(注) 1. 取締役並河勉は、社外取締役である。

2. 監査役山本喜朗及び江田小鷹は、社外監査役である。

3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は株主総会を最高意志決定機関とし、会社経営については取締役会により運営している。なお、具体的な施策の立案及び実施については常務会及び常勤会により行っている。また、監査役制度を採用し、監査役による業務執行及び会計についての監査を行っている。

各機関の内容は、次のとおりである。

株主総会

定款により毎年6月に定時株主総会を開催することが定められており、会社法等の規定により、決算の報告・剰余金処分の承認・役員変更等会社運営にきわめて重要な事項を決定している。また、臨時株主総会を必要に応じて開催している。

取締役会

会社の経営に関する事項を決定する機関であり、年6回の定時取締役会のほか、臨時取締役会を必要に応じ開催している。また、会社法第373条第1項に規定する特別取締役による取締役会の決議制度を定めており、特別取締役を選任し、会社法第362条第4項第1号(重要な財産の処分及び譲り受け)及び第2号(多額の借財)に掲げる事項に限定し決議している。なお、特別取締役による決議を行う際には、常勤監査役が出席している。

当社は定款の定めにより取締役の定数を15名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしている。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしている。

常務会

社外取締役及び社外監査役を除く役員で構成し、重要な会社の業務について決定している。毎月1回開催し定時取締役会の業務を補っている。

常勤会

常勤取締役で構成し、月3回程度開催している。取締役会への付議事項の決定や決議に基づく施策の具体化等を行っている。

内部統制システムについては、当社グループのコンプライアンスの実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し当社グループのコンプライアンスを統括・推進し、その活動状況について、適宜、取締役及び監査役に報告している。

ロ、内部監査及び監査役監査の状況

監査役会を監査役3名で構成し、年6回開催している。また、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査している。

ハ、会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、利弘健氏（継続監査年数4年）であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

審査体制については、「監査意見表明のための委託審査要領」（平成20年10月17日 日本公認会計士協会）に基づき、他の公認会計士に審査を委託している。

二、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係等について特に記載すべき事項はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理の実効性を確保するために、一畑グループコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのリスク管理を統括・推進するとともに、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備している。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬限度額は60,000千円であり、社内取締役に対する報酬は39,453千円、社外取締役に対する報酬は960千円である。

また、監査役に対する報酬限度額は10,000千円であり、社内監査役に対する報酬は6,048千円、社外監査役に対する報酬は2,280千円である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 利弘健氏による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士 渡部 一博氏、公認会計士 利弘 健氏

当連結会計年度及び当事業年度 公認会計士 利弘 健氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

退任する監査公認会計士等の氏名

公認会計士 渡部 一博

(2) 異動の年月日

平成24年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成21年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である公認会計士渡部一博氏は、一身上の都合により当社第162期定時株主総会の終結の時をもって当社の会計監査人を辞任する旨の申し出があり、当社はこれを受諾するに至った。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,716	2,382,809
受取手形及び売掛金	⁶ 1,361,862	⁶ 1,331,663
商品及び製品	² 969,460	⁸ 823,867
仕掛品	14,541	19,869
原材料及び貯蔵品	114,295	102,034
繰延税金資産	157,934	140,427
その他	734,956	1,135,497
貸倒引当金	32,424	13,432
流動資産合計	5,547,342	5,922,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 8,085,256	² 7,914,788
機械装置及び運搬具（純額）	² 314,525	² 319,695
工具、器具及び備品（純額）	² 162,458	² 208,994
土地	² 10,152,784	^{2, 8} 10,187,962
リース資産（純額）	786,594	748,542
建設仮勘定	3,000	200
有形固定資産合計	^{4, 5} 19,504,618	^{4, 5} 19,380,182
無形固定資産	73,858	76,562
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 713,599	^{1, 2} 849,741
長期貸付金	77,148	66,744
繰延税金資産	278,802	267,519
その他	249,395	216,884
貸倒引当金	31,011	29,227
投資その他の資産合計	1,287,933	1,371,662
固定資産合計	20,866,411	20,828,407
資産合計	26,413,753	26,751,144

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 1,475,651	⁶ 1,509,671
短期借入金	² 6,370,009	² 7,133,389
リース債務	230,381	267,469
未払法人税等	45,496	27,483
賞与引当金	200,891	205,414
商品券回収損引当金	84,918	80,479
訴訟損失引当金	-	38,400
前受金	1,164,735	1,130,802
その他	1,002,951	969,007
流動負債合計	10,575,035	11,362,117
固定負債		
長期借入金	² 11,670,032	² 11,370,539
リース債務	605,944	529,138
繰延税金負債	27,714	9,939
退職給付引当金	754,751	765,408
負ののれん	79,371	31,748
その他	37,543	51,560
固定負債合計	13,175,357	12,758,334
負債合計	23,750,393	24,120,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	212,826	212,826
利益剰余金	1,654,513	1,561,363
株主資本合計	2,647,340	2,554,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,020	76,501
その他の包括利益累計額合計	16,020	76,501
純資産合計	2,663,360	2,630,692
負債純資産合計	26,413,753	26,751,144

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	20,549,591	20,519,630
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,306,478	¹ 16,255,624
販売費及び一般管理費	² 4,176,855	² 4,212,202
営業費合計	³ 20,483,334	³ 20,467,827
営業利益	66,256	51,802
営業外収益		
受取利息	2,063	1,405
受取配当金	10,368	11,618
負ののれん償却額	47,622	47,622
持分法による投資利益	14,167	15,836
その他	135,999	119,551
営業外収益合計	210,221	196,034
営業外費用		
支払利息	439,650	437,478
持分法による投資損失	-	40,000
その他	47,542	46,928
営業外費用合計	487,192	524,407
経常損失（ ）	210,714	276,570
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 14,176	⁴ 27,359
運輸業補助金	333,919	340,933
工事負担金等受入額	295,713	440,651
その他	27,723	11,192
特別利益合計	671,532	820,136
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 165	-
固定資産除却損	⁶ 7,546	⁶ 5,882
固定資産圧縮損	234,063	377,306
投資有価証券評価損	247	-
ゴルフ会員権評価損	2,625	-
役員退職慰労金	10,900	28,010
減損損失	⁷ 18,686	⁷ 104,955
訴訟損失引当金繰入額	-	38,400
その他	7,870	934
特別損失合計	282,105	555,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	178,712	11,922
法人税、住民税及び事業税	45,893	70,410
法人税等調整額	102,347	20,383
法人税等合計	148,240	50,026
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	30,471	61,949
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,471	61,949

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	30,471	61,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,421	60,481
その他の包括利益合計	16,421	60,481
包括利益	46,893	1,467
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,893	1,467
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
当期首残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
当期首残高	1,647,441	1,654,513
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,471	61,949
当期変動額合計	7,071	93,149
当期末残高	1,654,513	1,561,363
株主資本合計		
当期首残高	2,640,268	2,647,340
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,471	61,949
当期変動額合計	7,071	93,149
当期末残高	2,647,340	2,554,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	401	16,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,421	60,481
当期変動額合計	16,421	60,481
当期末残高	16,020	76,501
純資産合計		
当期首残高	2,639,866	2,663,360
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,471	61,949
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,421	60,481
当期変動額合計	23,493	32,667
当期末残高	2,663,360	2,630,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	178,712	11,922
減価償却費	900,776	937,378
長期前払費用償却額	19,239	19,239
減損損失	18,686	104,955
負ののれん償却額	47,622	47,622
受取利息及び受取配当金	12,431	13,023
支払利息	439,650	437,478
工事負担金等受入額	295,713	440,651
有形固定資産売却損益（ は益）	14,010	27,359
有形固定資産除却損	7,546	5,882
有形固定資産圧縮損	234,063	377,306
投資有価証券売却損益（ は益）	-	338
投資有価証券評価損益（ は益）	247	-
ゴルフ会員権評価損	2,625	-
持分法による投資損益（ は益）	14,167	24,163
売上債権の増減額（ は増加）	86,813	30,199
たな卸資産の増減額（ は増加）	50,436	30,950
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,499	13,838
仕入債務の増減額（ は減少）	131,062	34,020
前受金の増減額（ は減少）	58,450	33,932
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,871	4,522
商品券回収損引当金の増減額（ は減少）	2,875	4,438
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	-	38,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,118	10,657
その他	252,165	297,049
小計	1,727,872	1,164,976
利息及び配当金の受取額	12,431	13,023
利息の支払額	414,235	436,593
法人税等の支払額	25,264	77,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,804	664,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	702,541	922,825
有形固定資産の売却による収入	81,796	42,560
投資有価証券の取得による支出	6,444	74,403
投資有価証券の売却による収入	1,844	6,316
工事負担金等受入による収入	216,255	250,388
その他	49,105	22,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,984	675,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,511,800	11,303,500
短期借入金の返済による支出	9,583,000	10,834,100
長期借入れによる収入	3,435,000	3,699,000
長期借入金の返済による支出	3,492,710	3,704,513
リース債務の返済による支出	213,018	265,072
配当金の支払額	23,400	31,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,329	167,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	575,490	156,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,226	2,226,716
現金及び現金同等物の期末残高	2,226,716	2,382,809

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

出雲空港ターミナルビル(株) 山陰一畑クッキング

(2) 山陰一畑クッキングは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

ロ たな卸資産

分譲土地・未成工事支出金

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

その他

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。

ニ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を見積計上している。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、連結子会社の会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用している。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

ロ 工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としている。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

会計基準変更時差異の未処理額を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなる。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

その他の包括利益累計額に計上されている会計基準変更時差異のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなる。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	219,378千円	232,714千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	90,426千円 (- 千円)	- 千円 (- 千円)
建物及び構築物	6,526,495 (560,157)	6,338,931 (543,561)
機械装置及び運搬具	5,907 (-)	5,471 (-)
工具、器具及び備品	127 (-)	55 (-)
土地	9,159,079 (1,351,795)	9,180,579 (1,351,795)
投資有価証券	166,173 (-)	197,594 (-)
計	15,948,209 (1,911,953)	15,722,632 (1,895,357)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,659,911千円 (3,239,325千円)	5,873,956千円 (3,311,978千円)
長期借入金	10,453,058 (9,608,040)	9,590,560 (8,880,520)
計	16,112,969 (12,847,365)	15,464,516 (12,192,498)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示している。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	59,250千円	59,475千円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	14,581,350千円	15,283,536千円

5 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事負担金等累計額	11,257,478千円	11,728,687千円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	438千円	641千円
支払手形	48,296	90,372

7 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,080,000千円	3,330,000千円
借入実行残高	2,210,000	2,590,000
差引額	870,000	740,000

8 当連結会計年度において、商品及び製品に含まれる販売用不動産のうち121,574千円を保有目的の変更に
よ、土地に振り替えている。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	- 千円	21,117千円

- 2 販売費及び一般管理費の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	2,310,064千円	2,336,927千円
経費	1,615,345	1,608,850
諸税	41,875	40,073
減価償却費	209,569	226,350
計	4,176,855	4,212,202

- 3 営業費のうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	200,891千円	205,414千円
退職給付引当金繰入額	168,083	152,328

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	14,064千円	27,310千円
その他	111	48
計	14,176	27,359

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具、器具及び備品	165千円	- 千円
計	165	-

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	5,807千円	4,432千円
その他	1,739	1,449
計	7,546	5,882

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
島根県隠岐郡隠岐の島町	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,686千円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類
島根県松江市	遊休資産	建物及び土地
島根県出雲市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（104,955千円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物26,038千円及び土地78,917千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により評価している。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,583千円	92,218千円
組替調整額	-	338
税効果調整前	24,583	91,880
税効果額	8,162	31,398
その他有価証券評価差額金	16,421	60,481
その他の包括利益合計	16,421	60,481

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,400	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,200	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
普通株式	15,600	-	-	15,600
合計	15,600	-	-	15,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,200	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,400	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,226,716千円	2,382,809千円
現金及び現金同等物	2,226,716	2,382,809

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	225,265千円	214,579千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として運輸業における車両(機械装置及び運搬具)及び卸・小売業におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	172,111	136,582	35,529
工具、器具及び備品	19,173	16,879	2,293
その他	24,612	15,734	8,877
合計	215,896	169,196	46,700

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	72,823	65,255	7,568
工具、器具及び備品	5,115	4,750	365
その他	20,592	14,242	6,349
合計	98,530	84,248	14,282

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32,417	9,835
1年超	14,282	4,447
合計	46,700	14,282

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	33,829	14,203
減価償却費相当額	33,829	14,203

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後18年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,226,716	2,226,716	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,361,862	1,361,862	-
(3) 投資有価証券	350,337	350,337	-
資産計	3,938,916	3,938,916	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,475,651	1,475,651	-
(2) 短期借入金	6,370,009	6,370,009	-
(3) 長期借入金	11,670,032	11,550,426	119,606
負債計	19,515,692	19,396,086	119,606

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	2,382,809	2,382,809	-
（2）受取手形及び売掛金	1,331,663	1,331,663	-
（3）投資有価証券	473,142	473,142	-
資産計	4,187,614	4,187,614	-
（1）支払手形及び買掛金	1,509,671	1,509,671	-
（2）短期借入金	7,133,389	7,133,389	-
（3）長期借入金	11,370,539	11,267,772	102,767
負債計	20,013,599	19,910,832	102,767

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

（3）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	363,262	376,599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	306,332	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,361,862	-	-	-
合計	1,668,194	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	308,860	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,331,663	-	-	-
合計	1,640,523	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,370,009	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,209,443	2,590,825	2,084,788	1,533,797	2,251,178
合計	6,370,009	3,209,443	2,590,823	2,084,788	1,533,797	2,251,178

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,133,389	-	-	-	-	-
長期借入金	-	3,239,005	2,704,311	2,055,032	1,428,258	1,943,931
合計	7,133,389	3,239,005	2,704,311	2,055,032	1,428,258	1,943,931

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	297,884	263,028	34,856
	(2) その他	5,237	5,129	108
	小計	303,122	268,157	34,965
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,090	29,141	5,050
	(2) その他	23,123	27,494	4,370
	小計	47,214	56,635	9,421
合計		350,337	324,793	25,544

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	430,888	307,744	123,144
	(2) その他	6,607	4,917	1,690
	小計	437,496	312,661	124,834
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,872	21,028	6,155
	(2) その他	20,773	22,027	1,254
	小計	35,645	43,055	7,410
合計		473,142	355,717	117,424

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について以下の減損処理を行っている。

(単位:千円)

種類	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式	247	-

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用している。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成24年3月に適格退職年金制度の廃止に伴い、確定拠出年金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	918,548	888,323
(2) 年金資産(千円)	14,601	14,894
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	903,946	873,429
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	149,194	108,020
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	754,751	765,408

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	168,083	152,328
(1) 勤務費用(千円)	108,839	89,179
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	41,174	41,174
(3) その他(千円)	18,069	21,974

(注) 「(3) その他」は確定拠出年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は連結子会社15年である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
連結会社間内部利益消去	344,394千円	329,828千円
税務上の繰越欠損金	296,597	272,120
退職給付引当金	267,113	271,502
減損損失	115,164	152,415
賞与引当金	76,476	78,099
商品券回収損引当金	29,481	27,951
貸倒引当金	24,247	16,331
ゴルフ会員権評価損	11,034	13,826
その他	7,909	29,426
繰延税金資産小計	1,172,419	1,191,503
評価性引当額	351,737	369,429
繰延税金資産合計	820,681	822,073
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	401,860	382,865
その他	9,798	41,200
繰延税金負債合計	411,659	424,066
繰延税金資産の純額	409,022	398,007

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	157,934千円	140,427千円
固定資産 - 繰延税金資産	278,802	267,519
固定負債 - 繰延税金負債	27,714	9,939

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	税金等調整前当期純
(調整)		損失であるため記載を
評価性引当額の増減額	4.7	省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	
住民税均等割	5.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.6	
その他	15.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9	

(資産除去債務関係)

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事業所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

（賃貸等不動産関係）

当社は、島根県において、賃貸マンションや月極駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,996千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は、18,686千円（特別損失に計上）である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,560千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）、減損損失は104,955千円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,899,020	2,828,160
期中増減額	70,859	844,132
期末残高	2,828,160	1,984,028
期末時価	2,785,553	2,198,634

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- ２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備の拡充、改修等（6,500千円）であり、主な減少額は減価償却（58,206千円）及び減損損失（18,686千円）である。当連結会計年度の主な増加額は販売用不動産からの保有目的の変更（27,713千円）及び設備の拡充、改修等（12,208千円）であり、主な減少額は遊休資産の用途変更（716,529千円）及び減損損失（104,955千円）である。
- ３．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を中心に幅広い事業を展開しており、独立した経営単位である当社及び個々の子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「運輸業」「サービス業」「卸・小売業」「建設業」「その他事業」の5つを報告セグメントとしている。

「運輸業」は、鉄道事業、旅客自動車運送事業等、「サービス業」は、航空代理業、旅行業、ホテル業、自動車教習業等、「卸・小売業」は、百貨店業、土産品販売・飲食業、自動車販売・整備業等、「建設業」は土木・建築工事業、電気工事業等、「その他事業」は、不動産業等をそれぞれ行っている。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,102,496	2,699,124	10,340,221	2,609,437	798,311	20,549,591	-	20,549,591
セグメント間の内部営業収益又は振替高	38,468	129,479	358,863	513,550	1,274,501	2,314,863	2,314,863	-
計	4,140,965	2,828,604	10,699,084	3,122,987	2,072,813	22,864,455	2,314,863	20,549,591
セグメント利益又は損失()	1,255	30,608	29,637	54,603	2,808	113,297	65,414	178,712
セグメント資産	5,260,728	1,967,021	4,229,976	2,568,893	19,524,006	33,550,625	7,136,872	26,413,753
セグメント負債	3,781,298	1,142,045	3,949,441	1,227,613	17,705,272	27,805,670	4,055,277	23,750,393
その他の項目								
減価償却費	292,859	46,417	157,219	16,382	408,352	921,231	20,454	900,776
のれんの償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	47,622	47,622
受取利息	9,528	11,584	19,088	3,760	27,902	71,864	69,801	2,063
支払利息	46,907	7,735	35,206	5,043	414,558	509,451	69,801	439,650
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	14,167	14,167
特別利益	643,697	6,438	21,396	-	-	671,532	-	671,532
特別損失	234,424	2,236	20,933	3,272	24,794	285,661	3,555	282,105
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	100,000	100,000	116,878	216,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	563,966	36,775	71,965	31,071	243,740	947,519	8,449	939,069

(注) 1 調整額は、主にセグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,923,153	2,664,017	10,364,967	2,716,994	850,498	20,519,630	-	20,519,630
セグメント間の内部営業収益又は振替高	91,825	125,459	347,219	938,011	1,256,211	2,758,727	2,758,727	-
計	4,014,978	2,789,476	10,712,186	3,655,005	2,106,709	23,278,357	2,758,727	20,519,630
セグメント利益又は損失（ ）	14,520	79,969	49,213	41,346	26,352	51,463	39,540	11,922
セグメント資産	5,390,144	1,873,087	4,111,914	2,817,874	19,494,112	33,687,133	6,935,988	26,751,144
セグメント負債	3,951,126	1,003,386	3,874,806	1,543,796	17,676,176	28,049,291	3,928,839	24,120,452
その他の項目								
減価償却費	312,088	47,888	162,630	27,529	406,670	956,807	19,428	937,378
のれんの償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
負ののれん償却額	-	-	-	-	-	-	47,622	47,622
受取利息	8,316	12,749	18,429	2,583	28,009	70,087	68,682	1,405
支払利息	47,736	6,491	33,028	5,673	413,230	506,161	68,682	437,478
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	15,836	15,836
持分法投資損失	-	-	-	-	-	-	40,000	40,000
特別利益	782,753	1	11,192	47	26,142	820,136	-	820,136
特別損失	379,389	1,086	26,795	69,243	89,009	565,524	10,034	555,489
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	140,000	140,000	92,714	232,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678,519	50,870	141,497	58,427	283,662	1,212,977	14,612	1,198,365

（注）1 調整額は、主にセグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の税金等調整前当期純損失と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で、同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
減損損失	-	-	-	-	18,686	18,686	-	18,686

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
減損損失	-	-	-	27,462	77,493	104,955	-	104,955

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
当期末残高	-	144,000	-	-	-	144,000	144,000	-

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	36,000	-	-	-	36,000	36,000	-
当期末残高	-	108,000	-	-	-	108,000	108,000	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項なし。

なお、平成22年 4 月 1 日前行われた企業結合（株式取得による子会社化）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	47,622	47,622
当期末残高	-	-	-	-	-	-	79,371	79,371

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項なし。

なお、平成22年 4 月 1 日前行われた企業結合（株式取得による子会社化）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	サービス業	卸・小売業	建設業	その他事業			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	47,622	47,622
当期末残高	-	-	-	-	-	-	31,748	31,748

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 2.81	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	15,127,365	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 2.82	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	15,250,540	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 間接 2.81	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,245,839	-	-
役員	昌子 修	-	-	当社取締役	（被所有） 間接 0.13	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	250,000	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大谷 厚郎	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 間接 2.82	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	2,668,534	-	-
役員	昌子 修	-	-	当社取締役	（被所有） 間接 0.14	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	480,000	-	-

（注）当社及び連結子会社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長大谷厚郎及び当社取締役昌子修より債務保証を受けている、なお、保証料の支払いは行っていない。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

該当事項なし。

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は出雲空港ターミナルビル(株)及び(株)山陰一畑クッキングであり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

(単位：千円)

	出雲空港ターミナルビル(株)		(株)山陰一畑クッキング	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	61,319	-	82,584
固定資産合計	-	981,692	-	288,595
流動負債合計	-	146,490	-	56,663
固定負債合計	-	128,562	-	317,046
純資産合計	-	767,958	-	2,529
営業収益	-	296,308	-	16,333
税引前当期純利益金額又は税引前当期純損失金額()	-	84,657	-	76,660
当期純利益金額又は当期純損失金額()	-	52,260	-	76,904

(注) 出雲空港ターミナルビル(株)及び(株)山陰一畑クッキングは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	170.72円	168.63円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 ()	1.95円	3.97円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	30,471	61,949
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	30,471	61,949
期中平均株式数 (千株)	15,600	15,600

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,778,600	3,248,000	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,591,409	3,885,389	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	230,381	267,469	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,670,032	11,370,539	2.0	平成26年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	605,944	529,138	-	平成26年～平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	18,876,368	19,300,535	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,239,005	2,704,311	2,055,032	1,428,258
リース債務	237,495	163,994	82,884	36,512

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

訴訟

連結子会社の一畑工業㈱は、まるなか建設㈱及び㈱豊洋と特別共同企業体により施工し、平成22年12月に完成した島根県松江市の「しんじ幼保園」において、完成検査、引渡し終了後に建物が不同沈下するという事態が発生した。専門機関による調査の結果、建物の基礎を支えるために地中に打設した杭が岩盤に到達していないことが原因であると判明した。その後、発注者である松江市と対応を協議した結果、特別共同企業体が是正工事を行うことで合意した。特別共同企業体は是正に要する費用について杭の施工業者である内藤鉄工㈱(下請会社)に応分の負担を求めて交渉を行ったが、合意には至らなかった。その後、平成24年11月8日に特別共同企業体は内藤鉄工㈱及び丸五基礎工業㈱(孫請会社)に対して、出雲簡易裁判所に調停の申し立てを行ったが不調に終わり、平成24年12月19日付で損害賠償請求訴訟(請求額合計519,925千円)を提起し、松江地方裁判所において係争中である。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,196	1,126,090
売掛金	2 56,497	2 52,765
商品及び製品	6,402	-
原材料及び貯蔵品	315	293
前払費用	45,804	36,181
繰延税金資産	13,867	8,938
短期貸付金	2 799,880	2 723,880
その他	122,670	72,862
貸倒引当金	110,040	120,025
流動資産合計	1,814,593	1,900,988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,995,896	1 5,827,793
構築物（純額）	1 272,575	1 261,328
機械及び装置（純額）	14,484	11,709
工具、器具及び備品（純額）	46,854	50,153
土地	1 7,629,669	1 7,570,411
リース資産（純額）	23,075	54,283
有形固定資産合計	4, 5 13,982,555	4, 5 13,775,680
無形固定資産		
借地権	8,411	8,411
ソフトウェア	12,550	9,703
その他	2,188	2,172
無形固定資産合計	23,150	20,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1 417,722	1 514,344
関係会社株式	2,790,616	2,828,116
出資金	9,420	9,420
長期貸付金	9,260	8,840
関係会社長期貸付金	445,880	428,000
長期前払費用	22,380	-
その他	8,435	8,435
貸倒引当金	7	-
投資その他の資産合計	3,703,706	3,797,155
固定資産合計	17,709,412	17,593,123
資産合計	19,524,006	19,494,112

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 30,472	2 24,604
短期借入金	1 2,452,000	1 2,461,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,277,315	1 3,539,946
リース債務	7,208	15,353
未払金	334,030	202,394
未払費用	21,456	21,082
未払法人税等	19,770	4,846
未払消費税等	15,831	14,071
前受金	8,566	8,634
預り金	2 1,409,700	2 1,429,759
賞与引当金	18,620	18,068
流動負債合計	7,594,973	7,739,760
固定負債		
長期借入金	1 9,673,153	1 9,495,707
リース債務	17,024	41,647
繰延税金負債	263,883	258,418
退職給付引当金	118,874	104,128
その他	37,363	36,515
固定負債合計	10,110,299	9,936,415
負債合計	17,705,272	17,676,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	212,826	212,826
資本剰余金合計	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金	706,829	674,815
退職給与積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	44,008	25,599
利益剰余金合計	811,665	761,241
株主資本合計	1,804,492	1,754,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,241	63,867
評価・換算差額等合計	14,241	63,867
純資産合計	1,818,734	1,817,936
負債純資産合計	19,524,006	19,494,112

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業収益	1 2,072,813	1 2,106,709
営業費		
売上原価	251,707	274,327
販売費及び一般管理費	2, 3 1,427,312	2, 3 1,425,454
営業費合計	1,679,020	1,699,781
営業利益	393,793	406,928
営業外収益		
受取利息	1 27,901	1 28,008
有価証券利息	0	0
受取配当金	9,066	9,795
その他	7,383	8,033
営業外収益合計	44,352	45,837
営業外費用		
支払利息	414,558	413,230
その他	1,599	3,020
営業外費用合計	416,158	416,251
経常利益	21,986	36,515
特別利益		
固定資産売却益	-	4 26,142
特別利益合計	-	26,142
特別損失		
固定資産除却損	5 1,260	5 91
減損損失	6 18,686	6 77,493
投資有価証券評価損	197	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	10,000
役員退職慰労金	-	1,425
その他	4,650	-
特別損失合計	24,794	89,009
税引前当期純損失（ ）	2,808	26,352
法人税、住民税及び事業税	96,987	19,662
法人税等調整額	69,541	26,791
法人税等合計	27,446	7,128
当期純損失（ ）	30,254	19,224

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
広告製作原価		135,789	53.9	143,178	52.2
受託業務原価		-	-	88,404	32.2
物産販売原価		96,044	38.2	38,670	14.1
カフェ原価		-	-	4,073	1.5
不動産販売原価		19,873	7.9	-	-
売上原価合計		251,707	100.0	274,327	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	780,000	780,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	212,826	212,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	212,826	212,826
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57,527	57,527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,527	57,527
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	689,263	706,829
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	17,565	32,014
当期変動額合計	17,565	32,014
当期末残高	706,829	674,815
退職給与積立金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	115,229	44,008
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	17,565	32,014
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失（ ）	30,254	19,224
当期変動額合計	71,220	18,409
当期末残高	44,008	25,599
株主資本合計		
当期首残高	1,858,147	1,804,492
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失（ ）	30,254	19,224
当期変動額合計	53,654	50,424
当期末残高	1,804,492	1,754,068

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	437	14,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	49,625
当期変動額合計	14,678	49,625
当期末残高	14,241	63,867
純資産合計		
当期首残高	1,857,710	1,818,734
当期変動額		
剰余金の配当	23,400	31,200
当期純損失（　）	30,254	19,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,678	49,625
当期変動額合計	38,975	798
当期末残高	1,818,734	1,817,936

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損としている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	5,959,246千円	(406,174千円)	5,793,962千円	(395,980千円)
構築物	271,865	(153,983)	260,673	(147,581)
土地	7,594,096	(1,351,795)	7,538,150	(1,351,795)
投資有価証券	166,173	(-)	197,594	(-)
計	13,991,381	(1,911,953)	13,790,379	(1,895,357)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,280,000千円	(- 千円)	2,280,000千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	3,239,325	(3,239,325)	3,311,978	(3,311,978)
長期借入金	9,608,040	(9,608,040)	8,880,520	(8,880,520)
計	15,127,365	(12,847,365)	14,472,498	(12,192,498)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示している。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
売掛金		13,770千円		14,172千円
短期貸付金		799,880		723,880
流動負債				
買掛金		2,640		726
預り金		1,397,000		1,417,000

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
(株)一畑百貨店	510,912千円	一畑電車(株)		480,000千円
一畑電車(株)	250,000	(株)一畑百貨店		470,928
		(株)一畑友の会		100,000
		(株)一畑トラベルサービス		24,100
計	760,912	計		1,075,028

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	8,215,089千円	8,637,790千円

5 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事負担金等累計額	2,196,579千円	2,196,579千円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	1,900,000	1,900,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	1,280,315千円	1,264,587千円
受取利息	27,484	27,392

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%である。

販売費及び一般管理費の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
人件費	461,548千円	460,604千円
経費	394,680	411,425
諸税	162,730	146,752
減価償却費	408,352	406,670
計	1,427,312	1,425,454

- 3 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	18,620千円	18,068千円
退職給付引当金繰入額	16,455	16,696

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 千円	26,142千円
計	-	26,142

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
構築物	- 千円	91千円
電信利用権	638	-
その他	622	0
計	1,260	91

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。
前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類
島根県隠岐郡隠岐の島町	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,686千円）として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類
島根県松江市	遊休資産	建物及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77,493千円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物26,038千円及び土地51,455千円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価している。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用車両（車両運搬具）及び電話設備（工具、器具及び備品）である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,688,116千円、関連会社株式140,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,688,116千円、関連会社株式102,500千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	115,164千円	134,926千円
退職給付引当金	41,130	36,028
貸倒引当金	38,077	41,529
関係会社株式評価損	17,300	17,300
税務上の繰越欠損金	2,023	195
その他	12,420	13,631
繰延税金資産小計	226,117	243,611
評価性引当額	88,847	98,545
繰延税金資産合計	137,269	145,065
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	379,751	360,756
その他	7,534	33,789
繰延税金負債合計	387,285	394,545
繰延税金負債の純額	250,016	249,479

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,867千円	8,938千円
固定負債 - 繰延税金負債	263,883	258,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	116.58円	116.53円
1株当たり当期純損失金額	1.93円	1.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	30,254	19,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	30,254	19,224
期中平均株式数(千株)	15,600	15,600

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山陰合同銀行	298,818	240,847
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	36,600	49,702
		(株)広島銀行	100,000	46,000
		日本海テレビジョン放送(株)	13,000	32,240
		山陰中央テレビジョン放送(株)	62,000	31,000
		日本航空(株)	5,000	21,850
		山陰信販(株)	25,200	12,600
		(株)交通会館	246	12,300
		(株)マックス山陰	135	11,120
		(株)島根銀行	4,760	6,235
		(株)広島バスセンター	5,333	5,333
		(株)中央ビル	38,500	4,604
		ニッポンレンタカー中国(株)	427	4,270
		ひらたC A T V(株)	60	3,000
		奥出雲交通(株)	20	2,000
		(株)山陰中央新報社	24,000	1,200
		山陰放送(株)	2,160	1,080
		(株)山陰山陽四国予約センター	10	1,000
		第一生命保険(株)	3	379
		山陰石油(株)	4,000	200
		碧雲観光(株)	350	0
		計	620,622	486,963

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資信託受益証券(3銘柄)	47,089,630	27,380
		計	47,089,630	27,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,627,992	216,056	-	13,844,048	8,016,254	384,159 (26,038)	5,827,793
構築物	757,006	4,580	4,127	757,458	496,130	15,736	261,328
機械及び装置	40,250	-	-	40,250	28,541	2,774	11,709
工具、器具及び備品	107,769	15,150	509	122,410	72,256	11,850	50,153
土地	7,629,669	-	59,257 (51,455)	7,570,411	-	-	7,570,411
リース資産	34,956	46,171	2,238	78,890	24,606	13,620	54,283
有形固定資産計	22,197,645	281,957	66,132 (51,455)	22,413,470	8,637,790	428,141 (26,038)	13,775,680
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8,411	-	-	8,411
ソフトウェア	-	-	-	25,173	15,469	4,551	9,703
電話加入権	-	-	-	2,127	-	-	2,127
施設利用権	-	-	-	294	249	16	44
無形固定資産計	-	-	-	36,006	15,718	4,567	20,287
長期前払費用	60,782	-	41,581	19,200	19,200	19,200	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

増加	減少
建物 ホテルー畑客室改修 104,000千円 ホテルー畑外壁改修 37,000千円 ツインリープスホテル出雲客室改修 16,400千円 ホテルー畑防災設備改修 13,600千円 コーボー畑北堀外壁改修 12,600千円 観光センターいずも店舗改修 10,400千円 工具、器具及び備品 事務センターサーバ 13,800千円 リース資産 グループ会社FMC連携交換機 26,049千円 貸切バス運行管理システム 14,848千円	土地 島根県松江市減損 51,455千円

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	110,048	10,014	-	37	120,025
賞与引当金	18,620	18,068	18,620	-	18,068

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,429
預金	当座預金	79,778
	普通預金	802,723
	定期預金	242,160
	小計	1,124,661
合計		1,126,090

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神々の国しまね実行委員会実施本部	9,885
(株)ブリヂストン	8,631
出雲一畑交通(株)	2,556
出雲空港ターミナルビル(株)	2,337
一畑工業(株)	1,985
その他	27,370
合計	52,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D))/2}{(B)/365}$
56,497	480,944	484,676	52,765	90.2	41

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
カフェ	102
小計	102
貯蔵品	
消耗品	191
小計	191
合計	293

関係会社株式

区分		金額（千円）
子会社株式	(株)一畑百貨店	500,000
	(株)カーテックス一畑	460,000
	一畑電車(株)	400,000
	(株)ホテル一畑	400,000
	一畑バス(株)	300,000
	その他	628,116
	小計	2,688,116
関連会社株式	出雲空港ターミナルビル(株)	100,000
	(株)山陰一畑クッキング	40,000
	小計	140,000
合計		2,828,116

買掛金

相手先	金額（千円）
(株)デイリーインフォメーション	9,180
渡部印刷(株)	4,573
(有)三和工芸社	1,600
松栄印刷(有)	1,408
(株)山陰中央新報社	1,386
その他	6,456
合計	24,604

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山陰合同銀行	1,980,000
しまね信用金庫	300,000
一畑電鉄共済会	181,000
合計	2,461,000

1 年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山陰合同銀行	2,616,036
(株)広島銀行	297,821
(株)島根銀行	146,450
(株)日本政策投資銀行	133,800
(株)商工組合中央金庫	107,664
その他	238,175
合計	3,539,946

預り金

区分	金額（千円）
グループ金融	1,417,000
その他	12,759
合計	1,429,759

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山陰合同銀行	7,391,022
(株)日本政策金融公庫	402,344
(株)商工組合中央金庫	388,436
(株)日本政策投資銀行	372,700
(株)広島銀行	327,388
その他	613,817
合計	9,495,707

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	島根県松江市中原町49番地 一畑電気鉄道株式会社 業務推進部総務課 該当事項なし。 該当事項なし。 無料 300円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	島根県松江市中原町49番地 一畑電気鉄道株式会社 業務推進部総務課 該当事項なし。 該当事項なし。 無料
公告掲載方法	山陰中央新報（注）
株主に対する特典	1. 12,000株毎に一畑電車(株)の無賃乗車券を交付する。 2. 1,000株以上の株主各位に対し、(株)一畑百貨店の買物割引券等を発行する。

（注）決算公告については、会社法第440条第4項の規定により行わない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第162期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第163期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日中国財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年1月11日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月18日

一畑電気鉄道株式会社
取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月18日

一畑電気鉄道株式会社
取締役会 御中

公認会計士 利弘 健

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている一畑電気鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、一畑電気鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。